

インデックスファンドJリート（東証REIT指数） 偶数月分配型

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2026年2月16日）第14期（決算日 2026年4月15日）第15期（決算日 2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンドJリート（東証REIT指数）偶数月分配型」は、2026年6月15日に第15期の決算を行ないましたので、第13期から第15期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2023年12月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド Jリート」受益証券に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証REIT指数（配当込み））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドJリート（東証REIT指数） 偶 数 月 分 配 型	「インデックス マザーファンド Jリート」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド Jリート	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドJリート（東証REIT指数） 偶 数 月 分 配 型	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	インデックス マザーファンド Jリート	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<645104>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円	
2023年12月18日	10,000	—	—	4,334.29	—	—	—	10	
1期(2024年2月15日)	9,689	—	△3.1	4,204.47	△3.0	97.9	2.1	110	
2期(2024年4月15日)	10,003	—	3.2	4,347.12	3.4	98.1	1.9	262	
3期(2024年6月17日)	9,743	—	△2.6	4,239.82	△2.5	98.3	1.7	277	
4期(2024年8月15日)	9,901	50	2.1	4,335.58	2.3	98.1	1.9	363	
5期(2024年10月15日)	9,650	50	△2.0	4,254.11	△1.9	96.3	2.0	350	
6期(2024年12月16日)	9,280	50	△3.3	4,117.88	△3.2	97.8	2.2	348	
7期(2025年2月17日)	9,640	50	4.4	4,305.94	4.6	97.8	2.2	378	
8期(2025年4月15日)	9,776	50	1.9	4,394.68	2.1	97.8	2.1	396	
9期(2025年6月16日)	10,229	50	5.1	4,627.82	5.3	98.1	2.0	486	
10期(2025年8月15日)	10,921	50	7.3	4,970.04	7.4	98.3	1.7	611	
11期(2025年10月15日)	11,118	50	2.3	5,089.80	2.4	97.6	2.4	705	
12期(2025年12月15日)	11,472	50	3.6	5,282.44	3.8	98.1	1.5	823	
13期(2026年2月16日)	11,608	50	1.6	5,376.37	1.8	97.8	2.1	888	
14期(2026年4月15日)	11,218	50	△2.9	5,226.52	△2.8	96.1	2.6	926	
15期(2026年6月15日)	10,507	50	△5.9	4,925.88	△5.8	98.2	1.8	863	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第13期	(期 首) 2025年12月15日	円 11,472	% —	5,282.44	% —	% 98.1	% 1.5
	12月末	11,676	1.8	5,378.09	1.8	98.2	1.8
	2026年1月末	11,511	0.3	5,305.81	0.4	96.0	2.4
	(期 末) 2026年2月16日	11,658	1.6	5,376.37	1.8	97.8	2.1
第14期	(期 首) 2026年2月16日	11,608	—	5,376.37	—	97.8	2.1
	2月末	11,657	0.4	5,400.52	0.4	97.5	2.4
	3月末	10,789	△7.1	5,002.08	△7.0	97.0	3.0
	(期 末) 2026年4月15日	11,268	△2.9	5,226.52	△2.8	96.1	2.6
第15期	(期 首) 2026年4月15日	11,218	—	5,226.52	—	96.1	2.6
	4月末	10,951	△2.4	5,103.88	△2.3	97.1	2.9
	5月末	10,567	△5.8	4,927.93	△5.7	97.5	2.5
	(期 末) 2026年6月15日	10,557	△5.9	4,925.88	△5.8	98.2	1.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

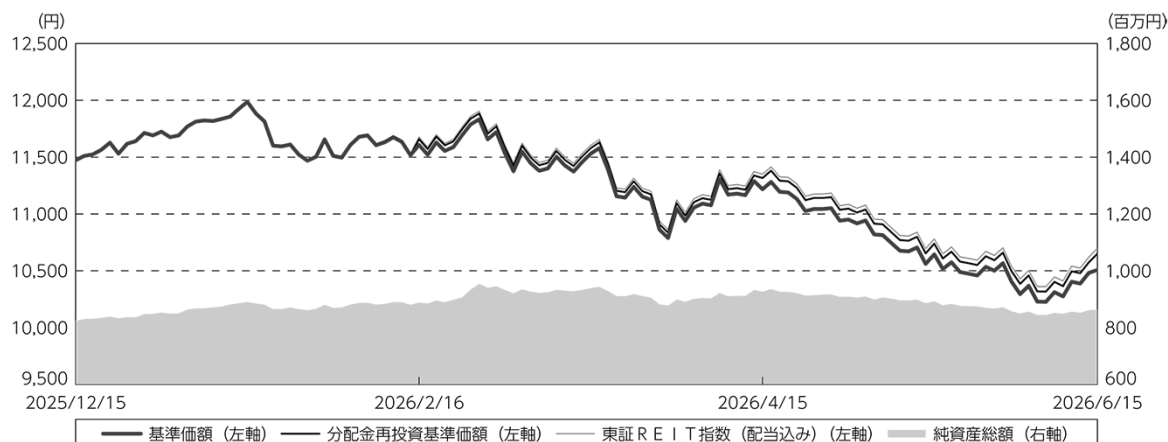
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年12月16日～2026年6月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第13期首：11,472円

第15期末：10,507円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△ 7.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数（配当込み）は、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、「東証REIT指数（配当込み）」に連動する投資成果を目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことや平均賃料が上昇傾向となったこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が政策金利を引き上げたこと（2025年12月）や政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・インフレ再燃への警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したこと。

投資環境

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスにおける空室率が低下したことや、平均賃料が上昇傾向となったこと、国内株式市場が堅調に推移したことがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、日銀が政策金利を引き上げたこと（2025年12月）や追加の利上げが意識されたこと、政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと、インフレへの警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなり、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド Ｊリート」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド Ｊリート）

東京証券取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、ベンチマークである「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざすため、「東証ＲＥＩＴ指数」と同じような個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築して運用を行ないました。「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」の動きに対する連動性を維持するために東証ＲＥＩＴ指数先物取引を含めた実質の組入比率を高位に保ちました。また、不動産投資信託の新規上場など「東証ＲＥＩＴ指数」の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「東証ＲＥＩＴ指数」への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投資信託の売買を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

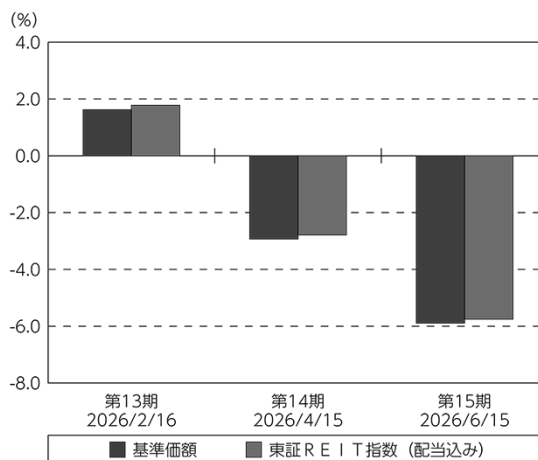
期間中における基準価額は、7.2%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」の下落率6.7%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・売買委託手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期	第14期	第15期
	2025年12月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.429%	50 0.444%	50 0.474%
当期の収益	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,764	1,803	1,805

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド Ｊリート」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド Ｊリート）

引き続き、これまでの運用方針を継続します。主として、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、ベンチマークである「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざすため、原則として「東証ＲＥＩＴ指数」と同じような個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築する方針です。不動産投資信託の新規上場など「東証ＲＥＩＴ指数」の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「東証ＲＥＩＴ指数」への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投資信託の売買を実施する方針です。また、東証ＲＥＩＴ指数先物取引を含めた実質の組入比率を原則として高位に保ち、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年6月15日)

項 目	第13期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.357	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.165)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.050	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合 計	46	0.410	
作成期間の平均基準価額は、11,191円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

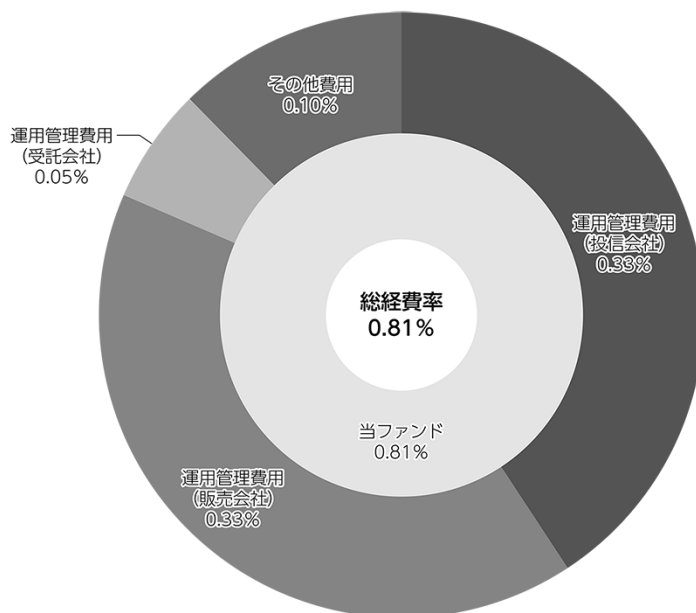
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第13期～第15期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド Jリート		千口	千円	千口	千円
		93,867	157,611	32,574	51,989

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第12期末	第15期末	
	口数	口数	評価額
インデックス マザーファンド Jリート	千口 493,825	千口 555,118	千円 863,320

(注) 親投資信託の2026年6月15日現在の受益権総口数は、58,438,898千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年６月15日現在)

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド Ｊリート	863,320	99.0
コール・ローン等、その他	8,735	1.0
投資信託財産総額	872,055	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末
	2026年２月16日現在	2026年４月15日現在	2026年６月15日現在
	円	円	円
(A) 資産	893,651,754	932,164,280	872,055,962
コール・ローン等	2,335,281	1,609,335	4,706,776
インデックス マザーファンド Ｊリート(評価額)	887,956,557	926,484,662	863,320,953
未収入金	3,359,869	4,070,251	4,028,138
未收利息	47	32	95
(B) 負債	5,614,274	5,589,189	8,655,748
未払収益分配金	3,824,962	4,129,898	4,108,519
未払解約金	572,839	130,085	3,054,100
未払信託報酬	1,067,243	1,040,972	1,062,689
その他未払費用	149,230	288,234	430,440
(C) 純資産総額(A－B)	888,037,480	926,575,091	863,400,214
元本	764,992,533	825,979,749	821,703,931
次期繰越損益金	123,044,947	100,595,342	41,696,283
(D) 受益権総口数	764,992,533口	825,979,749口	821,703,931口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,608円	11,218円	10,507円

(注) 当ファンドの第13期首元本額は718,213,309円、第13～15期中追加設定元本額は162,455,246円、第13～15期中一部解約元本額は58,964,624円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第13期1.1608円、第14期1.1218円、第15期1.0507円です。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期
	2025年12月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年6月15日
	円	円	円
(A) 配当等収益	3,331	1,387	2,771
受取利息	3,331	1,387	2,771
(B) 有価証券売買損益	14,112,338	△ 26,424,935	△52,141,110
売買益	14,592,837	337,990	1,767,158
売買損	△ 480,499	△ 26,762,925	△53,908,268
(C) 信託報酬等	△ 1,216,473	△ 1,186,526	△ 1,211,280
(D) 当期損益金 (A + B + C)	12,899,196	△ 27,610,074	△53,349,619
(E) 前期繰越損益金	69,177,227	77,293,983	44,051,885
(F) 追加信託差損益金	44,793,486	55,041,331	55,102,536
(配当等相当額)	(56,565,331)	(68,476,466)	(70,699,034)
(売買損益相当額)	(△ 11,771,845)	(△ 13,435,135)	(△15,596,498)
(G) 計 (D + E + F)	126,869,909	104,725,240	45,804,802
(H) 収益分配金	△ 3,824,962	△ 4,129,898	△ 4,108,519
次期繰越損益金 (G + H)	123,044,947	100,595,342	41,696,283
追加信託差損益金	44,793,486	55,041,331	55,102,536
(配当等相当額)	(56,755,882)	(68,828,311)	(70,729,662)
(売買損益相当額)	(△ 11,962,396)	(△ 13,786,980)	(△15,627,126)
分配準備積立金	78,251,461	80,113,168	77,597,595
繰越損益金	—	△ 34,559,157	△91,003,848

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月16日～2026年6月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,227,696円	6,949,083円	4,234,645円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,671,500円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	56,755,882円	68,828,311円	70,729,662円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	69,177,227円	77,293,983円	77,471,469円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	138,832,305円	153,071,377円	152,435,776円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,814円	1,853円	1,855円
g. 分配金	3,824,962円	4,129,898円	4,108,519円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期	第15期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月16日から2026年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第22条、第23条、第30条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド Jリート

運用報告書

第11期（決算日 2026年6月15日）
（2025年6月17日～2026年6月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2015年3月17日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証REIT指数（配当込み））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

フ ァ ン ド 概 要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証REIT指数（配当込み））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は、有価証券指数等先物取引（日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証REIT指数（配当込み））を対象とする先物取引とします。）を活用したり、対象指数に採用されていない不動産投資信託証券について投資を行なうことがあります。また、対象指数に採用されている不動産投資信託証券の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合もあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638035>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 先 物 比 率	純 資 産 額
			(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
7 期(2022年 6 月15日)	13,501	△9.4	4,278.73	△9.4	98.5	1.2	37,849
8 期(2023年 6 月15日)	13,959	3.4	4,424.14	3.4	98.4	1.6	45,610
9 期(2024年 6 月17日)	13,394	△4.0	4,239.82	△4.2	98.3	1.7	59,785
10期(2025年 6 月16日)	14,618	9.1	4,627.82	9.2	98.1	2.0	94,027
11期(2026年 6 月15日)	15,552	6.4	4,925.88	6.4	98.2	1.8	90,886

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 先 物 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 6 月16日	14,618	－	4,627.82	－	98.1	2.0
6 月末	14,650	0.2	4,637.86	0.2	97.9	2.1
7 月末	15,377	5.2	4,868.04	5.2	97.5	2.5
8 月末	15,980	9.3	5,058.84	9.3	97.8	2.2
9 月末	16,034	9.7	5,076.28	9.7	97.3	2.6
10月末	16,422	12.3	5,199.57	12.4	97.5	2.5
11月末	16,983	16.2	5,377.31	16.2	97.2	2.8
12月末	16,985	16.2	5,378.09	16.2	98.2	1.8
2026年 1 月末	16,757	14.6	5,305.81	14.7	96.0	2.4
2 月末	17,054	16.7	5,400.52	16.7	97.6	2.4
3 月末	15,795	8.1	5,002.08	8.1	97.0	3.0
4 月末	16,115	10.2	5,103.88	10.3	97.1	2.9
5 月末	15,559	6.4	4,927.93	6.5	97.5	2.5
(期 末)						
2026年 6 月15日	15,552	6.4	4,925.88	6.4	98.2	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 不動産投信指数先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年6月17日～2026年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め14,618円の基準価額は、期間末に15,552円となり、騰落率は+6.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことや平均賃料が上昇傾向となったこと。
- ・総選挙における与党圧勝などを背景に国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が政策金利を引き上げたこと（2025年12月）や政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・インフレ再燃への警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したこと。

(国内不動産投資信託市況)

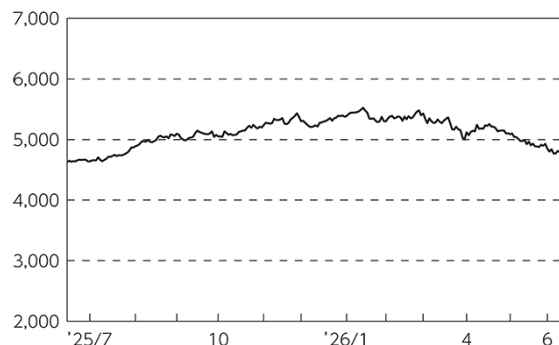
国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が政策金利を引き上げたことや政府による財政拡張への警戒感などを背景に国内長期金利が上昇したこと、インフレへの警戒感から欧米の主要中央銀行による利下げ期待が後退したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスにおいて空室率が低下したことや、平均賃料が上昇傾向となったことに加え、総選挙における与党圧勝などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

基準価額の推移



東証REIT指数（配当込み）の推移



ポートフォリオ

東京証券取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、ベンチマークである「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざすため、「東証ＲＥＩＴ指数」と同じような個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築して運用を行ないました。「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」の動きに対する連動性を維持するために東証ＲＥＩＴ指数先物取引を含めた実質の組入比率を高位に保ちました。また、不動産投資信託の新規上場など「東証ＲＥＩＴ指数」の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「東証ＲＥＩＴ指数」への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投資信託の売買を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、6.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」の上昇率6.4%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・売買委託手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、これまでの運用方針を継続します。主として、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、ベンチマークである「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざすため、原則として「東証ＲＥＩＴ指数」と同じような個別銘柄の時価構成比を持つポートフォリオを構築する方針です。不動産投資信託の新規上場など「東証ＲＥＩＴ指数」の採用銘柄に追加・変更があった場合は、基本的に「東証ＲＥＩＴ指数」への追加・変更タイミングに応じて対象不動産投資信託の売買を実施する方針です。また、東証ＲＥＩＴ指数先物取引を含めた実質の組入比率を原則として高位に保ち、「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、16,142円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	342	41,884	468	59,132
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	498	59,399	680	75,347
	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	776	95,839	1,059	131,526
	東海道リート投資法人 投資証券	814	90,366	452	50,921
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,684	351,843	3,665	482,135
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,801	249,449	2,623	377,869
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,837	406,931	3,925	564,241
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,907	635,382	4,239	709,548
	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,065	421,536	3,175	447,120
	G L P投資法人 投資証券	5,112	700,304	6,981	983,580
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,929	255,310	1,780	352,755
		(8,018)	(—)		
国	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	7,796	689,653	11,422	1,012,455
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	625	159,963	1,043	273,398
	O n e リート投資法人 投資証券	1,619	137,990	980	118,265
		(2,796)	(—)		
	イオンリート投資法人 投資証券	1,887	244,493	2,577	344,177
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,374	227,075	1,876	320,690
	日本リート投資法人 投資証券	2,355	217,425	2,723	263,029
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,596	396,937	6,589	567,097
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	337	47,659	461	67,056
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	503	59,249	534	64,324
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	456	49,078	572	64,109
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,951	797,570	6,761	1,123,999
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	256	30,710	350	44,902
内	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,489	372,203	3,094	470,276
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,861	166,507	3,908	235,660
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	287	31,467	379	41,858
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	3,556	398,910	4,557	524,958
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,111	86,513	546	41,615
	投資法人みらい 投資証券	2,141	101,930	2,923	143,121
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,587	198,115	2,321	295,998
	C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	653	102,914	958	154,531
	セントラル・リート投資法人 投資証券	254	28,554	427	49,690
	M I R A R T H不動産投資法人 投資証券	1,640	146,685	1,383	128,911
	霞ヶ関ホテルリート投資法人 投資証券	1,222	130,749	179	18,602
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	10,726	1,465,419	12,300	1,746,869
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	8,981	1,100,446	10,923	1,385,290
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,067	937,090	10,952	1,301,392

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オリックス不動産投資法人 投資証券	口 6,022 (16,904)	千円 617,527 (ー)	口 7,358	千円 869,492
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,786 (18,441)	494,211 (ー)	6,107	633,755
	N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,568	217,165	2,140	298,031
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,026	203,333	1,500	307,101
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,818	233,864	1,682	234,024
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,353	770,254	4,816	861,820
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,991	225,598	4,086	313,868
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,575	543,834	11,617	771,195
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,737	238,387	4,609	409,394
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,647	237,042	1,617	245,416
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,083	301,193	4,313	430,823
	福岡リート投資法人 投資証券	877	158,159	1,195	221,594
	K D X不動産投資法人 投資証券	5,651	931,329	6,003	1,022,709
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,084	101,685	1,606	155,823
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	618	215,138	894	325,572
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	742	115,709	1,013	166,139
	スターツプロシード投資法人 投資証券	259	51,543	354	71,301
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,366 (13,356)	784,715 (ー)	5,973	903,963
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	10,806	865,852	7,961	668,946
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,277	247,747	3,224	357,344	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,302	189,236	1,960	288,099	
合 計		163,683 (59,515)	19,377,095 (ー)	199,813	24,592,882

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	不動産投信指数先物取引	百万円 18, 078	百万円 18, 370	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	1,981	1,855	215,180	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	2,867	2,685	314,682	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	4,465	4,182	478,420	0.5
東海道リート投資法人 投資証券	1,740	2,102	216,926	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	15,451	14,470	1,775,469	2.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	10,523	9,701	1,248,518	1.4
産業ファンド投資法人 投資証券	16,386	15,298	2,186,084	2.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	17,590	17,258	2,630,119	2.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	13,050	12,940	1,753,370	1.9
G L P投資法人 投資証券	29,446	27,577	3,731,168	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,531	12,698	1,319,322	1.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	46,770	43,144	3,675,868	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	3,785	3,367	803,702	0.9
O n e リート投資法人 投資証券	1,561	4,996	374,700	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	10,867	10,177	1,255,841	1.4
ヒューリックリート投資法人 投資証券	7,908	7,406	1,149,411	1.3
日本リート投資法人 投資証券	11,425	11,057	946,479	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	26,732	24,739	1,971,698	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,946	1,822	239,593	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	2,206	2,175	238,162	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,438	2,322	224,537	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	28,517	26,707	4,072,817	4.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,481	1,387	156,037	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	11,113	10,508	1,539,422	1.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	16,492	15,445	849,475	0.9
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	1,625	1,533	166,330	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	19,508	18,507	1,978,398	2.2
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,887	2,452	158,154	0.2
投資法人みらい 投資証券	12,323	11,541	502,033	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	9,270	8,536	1,030,295	1.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,831	3,526	504,218	0.6
セントラル・リート投資法人 投資証券	1,532	1,359	142,559	0.2
M I R A R T H不動産投資法人 投資証券	5,844	6,101	507,603	0.6
霞ヶ関ホテルリート投資法人 投資証券	—	1,043	100,023	0.1
日本ビルファンド投資法人 投資証券	52,200	50,626	6,282,686	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	45,963	44,021	5,110,838	5.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	46,405	43,520	4,917,760	5.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	17,831	33,399	3,192,944	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	6,120	23,240	2,217,096	2.4
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	9,011	8,439	1,113,104	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	6,000	5,526	1,010,705	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	6,452	6,588	726,656	0.8

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円		%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	19,786	19,323	3,141,919		3.5
森トラストリート投資法人 投資証券	17,250	16,155	1,193,854		1.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	49,307	46,265	2,891,562		3.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	16,602	14,730	1,209,333		1.3
平和不動産リート投資法人 投資証券	6,858	6,888	937,456		1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	17,845	16,615	1,553,502		1.7
福岡リート投資法人 投資証券	5,049	4,731	822,247		0.9
KDX不動産投資法人 投資証券	24,791	24,439	3,846,698		4.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	6,530	6,008	559,344		0.6
大和証券オフィス投資法人 投資証券	3,669	3,393	1,102,725		1.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券	4,267	3,996	562,636		0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,496	1,401	259,605		0.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	13,346	26,095	3,139,228		3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	32,877	35,722	2,822,038		3.1
大和証券リビング投資法人 投資証券	13,218	12,271	1,229,554		1.4
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	7,685	7,027	971,834		1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	777,649	801,034	89,271,956	
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	58	< 98.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「エスコンジャパンリート投資法人 投資証券」、「S O S i L A物流リート投資法人 投資証券」、「三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ヒルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「マリモ地方創生リート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券」、「投資法人みらい 投資証券」、「CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券」、「M I R A R T H不動産投資法人 投資証券」、「霞ヶ関ホテルリート投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「N T T都市開発リート投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラストリート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券」、「福岡リート投資法人 投資証券」、「KDX不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「阪急阪神リート投資法人 投資証券」、「スターツプロシード投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。また、「日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券」の資産運用会社である「三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社」は、委託会社の利害関係人等です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 1,606	百万円 —

○投資信託財産の構成 (2026年6月15日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 89,271,956	% 97.4
コール・ローン等、その他	2,342,674	2.6
投資信託財産総額	91,614,630	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,614,630,601
コール・ローン等	1,561,065,713
投資証券(評価額)	89,271,956,400
未収入金	45,997,300
未収配当金	702,290,156
未収利息	31,667
差入委託証拠金	33,289,365
(B) 負債	727,946,417
未払解約金	727,946,417
(C) 純資産総額(A－B)	90,886,684,184
元本	58,438,898,655
次期繰越損益金	32,447,785,529
(D) 受益権総口数	58,438,898,655口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,552円

(注) 当ファンドの期首元本額は64,320,864,970円、期中追加設定元本額は17,220,033,938円、期中一部解約元本額は23,102,000,253円です。

(注) 2026年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ 上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数) 隔月分配型(ミニ) 24,323,693,308円
- ・ インデックスファンドJリート(東証REIT指数) 毎月分配型 13,134,098,136円
- ・ インデックス・Jリート・オープン(適格機関投資家向け) 6,622,538,240円
- ・ インデックスJリートオープン・分配抑制コース(適格機関投資家向け) 5,449,421,358円
- ・ インデックスファンドJリート 米ドルプラス(適格機関投資家向け) 2,203,730,972円
- ・ インデックスファンドJリート・分配抑制コース 2020-02(適格機関投資家向け) 1,294,786,868円
- ・ インデックスファンドJリート 2021-05(適格機関投資家向け) 1,273,600,575円
- ・ インデックスファンドJリート 2020-01(適格機関投資家向け) 1,253,844,284円
- ・ インデックスファンドJリート 2021-10(適格機関投資家向け) 1,215,787,410円
- ・ インデックスJリートオープン・分配抑制コース2(適格機関投資家向け) 1,033,996,054円
- ・ インデックスファンドJリート(東証REIT指数) 偶数月分配型 555,118,926円
- ・ インデックスファンドJリート・分配抑制コース 2020-03(適格機関投資家向け) 78,282,524円

(注) 1口当たり純資産額は1.5552円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年6月17日～2026年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,459,162,637
受取配当金	4,449,890,375
受取利息	9,272,245
その他収益金	17
(B) 有価証券売買損益	2,262,968,845
売買益	3,928,493,639
売買損	△ 1,665,524,794
(C) 先物取引等取引損益	20,432,700
取引益	351,228,150
取引損	△ 330,795,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,742,564,182
(E) 前期繰越損益金	29,706,377,676
(F) 追加信託差損益金	10,810,802,262
(G) 解約差損益金	△14,811,958,591
(H) 計(D+E+F+G)	32,447,785,529
次期繰越損益金(H)	32,447,785,529

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2026年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第26条の2)